

公立大学法人神戸市外国語大学中期目標（案）

前文

神戸市外国語大学は、わが国有数の国際港湾都市である神戸市にあって、高い語学能力と幅広い教養をもつ人材の育成を目標として発展してきた。しかし、大きく変化する時代のなかで、大学は、その特色をより鮮明にすると同時に社会貢献など多様な役割を果たすことが求められている。神戸市外国語大学は、社会と時代の要請にこたえるため、独立行政法人へ移行し、次の基本目標の達成に努める。

基本目標

1. 国際的に通用する人材の育成

神戸市外国語大学の特色である少人数による密度の高い語学教育と文化・歴史から社会・経済にわたる幅広い教養教育をさらに充実させるとともに、質の高いコミュニケーション能力と情報リテラシーを備え、国際社会において自らの見識にもとづいて行動できる人材を育成する。

2. 高度な研究・教育の推進

高度な語学力によって海外の最新情報を収集・紹介することとどまらず、その背後にある歴史、社会、文化の分析と比較を通して新たな知見を開拓し、その研究成果を国内外に広く発信する「発信型」の研究拠点へと変革していく。

また、教員の活発な研究活動と学外・海外の研究者との交流のなかで、修士・博士課程の院生を国際的に通用する研究者として育成していく。

3. 地域貢献

神戸市や地元企業などと連携して、神戸市外国語大学が持つ知的資源をさまざまな形で地域社会に提供し、文化、社会、経済面での活性化を図っていくとともに、神戸市の教育拠点としての役割を担っていく。

4. 国際交流

留学生や教員・研究者の受入と派遣などにより教育・研究における国際交流を推進していく。

また、外国語大学の特色と知的資源を活用して、神戸市や地元企業などが政治・経済・文化面において行う国際交流を支援する体制を整えていく。

5. 柔軟で機動的な大学運営

理事長（兼学長）の適切な運営のもとに学外からの意見も積極的に採り入れ、時代と社会の変化に迅速に対応し、自律的で効率的な大学運営

を行うため、「業務運営の改善及び効率化」「財務内容の改善」「点検・評価ならびに情報の提供」「その他業務運営」といった観点を踏まえた大学運営を行う。

第1 中期目標の期間

平成19年4月1日から平成25年3月31日までの6年間

第2 研究・教育の質の向上に関する目標

1. 国際的に通用する人材の育成

コミュニケーションの基礎は、相手の意図を正しく理解できる能力と知識、それに自分の考えをまとめあげ論理的に構成・発信する能力、言い換えれば語学力の背後にある知性と教養の深さである。

ヨーロッパからアジア、アメリカ（環太平洋）にわたる広い地域の歴史・社会・文化などについて、概説書やマスコミ情報からは得られない活きた体系性のある幅広い教養を修得することが出来る神戸市外国語大学の特色を継承発展させていく。

(1) 複数外国語を使える高い語学力の育成

学生が高度な語学力を身につけ、さらにコミュニケーション能力を高めるために、少人数で高密度な語学教育を充実させ、例えば中国語と英語など複数外国語の運用能力の獲得を可能にする語学教育を進める。

また外国語大学の特性を活かし、英語・ロシア語・中国語・スペイン語という各専攻語学以外の言語も充実させていく。

(2) 国際コミュニケーション能力の強化

言語コミュニケーションの理論と実践に焦点を絞り、会議通訳者・翻訳者などのスペシャリストの育成を目指す。将来的には、学部から修士課程まで一貫したカリキュラムによって高い実践能力を養成していく。

(3) 情報化社会への対応

学内ネットワークを強化し、語学教育を中心とした e-learning の環境を整備していく。環境強化を通して学内 LAN のサービス向上、教材配布、学外からのアクセス、広報など、学生への情報（教育）全般のサービスレベルの向上を目指す。

将来的には、教育工学（語学を中心とした教育現場でのコンピュータの活用）分野などの人材育成の充実を図る。

(4) 学生アメニティの拡充

学生にとって快適に学べる環境を、段階的かつ効果的に充実させ「生活空間」として、大学をより魅力のあるものへと変えていく。高齢者、ハンディキャップのある人、外国人など構成員（学生・院生・教員）の多様化に応じて、ユニバーサルデザインを取り入れ施設・設備の拡充につとめる。

(5) 学生への生活支援と進路・就職支援

学生の生活相談やメンタルヘルスへのニーズなどに的確に応えることのできる支援体制を整備するとともに、進路・就職活動への相談・支援体制の強化につとめる。

2. 高度な研究・教育の推進体制

(1) 外国学の研究拠点と研究成果の発信

外部資金の導入や研究インフラの拡充など、研究環境の改善につとめると同時に、研究・教育活動に専念しているスタッフを組織化し、大学独自の研究プロジェクトやデータベースを構築し学外に発信できる外国学研究の拠点化を進めていく。

そのプロセスにおいて、学外の研究機関や研究者と密接な連携を築きながら双方向的な情報交換を行うことにより、神戸市外国語大学を国際的な研究拠点として形成していく。

(2) 研究と教育をリンクさせた大学院教育

修士課程では、すでに行っている中高の英語教員の再研修（リカレント）プログラム等をさらに充実させていく。また、将来的には、海外の大学院と提携し、会議通訳のスペシャリストを養成していく。

また、博士課程の院生や PD には、海外での調査研究を行いその成果を国内外に発表するよう奨励する。

3. 地域貢献

(1) 社会人を対象にした教育の充実

現在、高い学歴にくわえて豊富な知識経験がありながら職業生活から離れている主婦や退職者など、地域には、知的好奇心をもって新しいことを学びたい、あるいはもう一度学び直したいと考えている人たちが数多くいる。

神戸市外国語大学では、2部再編の一環として、そうした社会人を対

象に語学講座や教養講座を充実させ、地域全体の活性化に努める。

(2) 神戸市の教育拠点としての役割の充実

中学・高校の英語教員の再研修（リカレント）にくわえて小学校教員を対象とする英語教授法の研修をさらに充実させていく。

また、大学と小・中・高さらに社会人との結びつきを強めることで神戸市の教育拠点としての役割を担っていく。

(3) 推薦入学制度の拡充

加速度的に進行する少子化を踏まえ、現行の推薦入学制度を拡充して、外国学に強い関心を持つ地域の高校生が神戸市外国語大学へ進学することに魅力を感じるような制度を整えていく。

(4) 神戸市教育委員会との連携

既に小中高校の教育現場で実施しているスクールサポーターや学校インターンシップなど神戸市教育委員会との連携を更に充実させ、学校現場の具体的なニーズに応えていく。

(5) ボランティア活動の支援体制の充実

学生のボランティア活動を支援し、地域と連携しながら、その充実に努める。

4. 国際交流

(1) 国際交流部門の組織的基盤の確立

学内で複数の部署が所管する国際交流事業を統括する中枢を明確にし、国際交流に取り組むための組織的基盤を確立し、機能を強化していく。

(2) 留学支援体制の充実

学生にとって、海外留学は異文化を体験しながら様々な知識を獲得する貴重な場である。一方、留学生を積極的に受け入れることにより、学生が学内でも日常的に異文化を体験し、言語コミュニケーション能力を鍛錬する機会を増やすことができる。

今後とも留学生の派遣と受入れを拡大・充実させるため、留学生が体系的に学習できる環境の整備につとめていく。

(3) 海外の研究教育機関との連携の拡充

英米・ロシア・中国・イスパニア・国際関係学科など各学科スタッフと各国の大学・研究機関との間ですでに確立している密接な研究教育上の連携を大学院生・学部生レベルでの交流も含めてさらに拡大して、アジア・太平洋諸国とも連携を進めていく。

(4) 神戸市および地元企業の国際交流支援

神戸市が実施している国連機関との提携、海外の姉妹都市との交流や市民交流、海外の学術文化団体との協力による文化事業、地元企業の海外展開など今後想定される多様な国際交流の場において、会議通訳技術のような専門的能力と経験を備えた学生・院生を活用するなど、神戸市外国語大学の知的資源を活用した支援を行っていく。

第3 業務運営の改善および効率化に関する目標

1. 運営体制の改善

(1) 自律的・効率的な大学運営

理事長のリーダーシップのもと、自律した経営主体として、学内資源を最大限活用し、効率的に法人の運営を行っていく。

(2) 迅速で戦略的な意思決定システム

小規模な単科大学である神戸市外国語大学が、大学二極化による他大学との競争的環境のもと、研究と教育を充実し、社会貢献など多様な社会的役割を果たし、より魅力的な大学づくりを進めるため、迅速で戦略的な意思決定システム及びその意思決定の実施を可能にする組織体制を構築する。

(3) 学外との情報の受発信

今後、国際交流、社会貢献、地域貢献といった分野で神戸市外国語大学が果たすべき役割はいつそう重要度を増していく。そのため、情報の戦略的な受発信機能を充実する。

2. 人事の適正化

柔軟で機動的な人事給与制度を導入し、優秀な人材確保及び適切な配置を行うとともに、給与形態の多様化について検討を行う。

また、大学に対する貢献実績を含む教職員の業績が適切に反映される評価制度を整備し、適切な処遇を行うことにより、教職員の意欲の向上

やより一層の教育研究の活性化を図っていく。

3. 事務などの効率化・合理化

学生のキャリア支援、国際交流支援などについては、より専門的な知識、経験、能力を持つ人材を配置し、サービスの質の向上を目指していくとともに、事務処理の簡素化、管理運営業務の効率化、情報化の推進等に取り組んでいく。

第4 財務内容の改善に関する目標

1. 外部研究資金その他の自己収入の確保

入学金・授業料等の学生納付金については、公立大学の役割や適正な受益者負担などの観点から定期的な見直しを行い、適正な設定を行う。また、大学の自律的な経営を行っていくため、外部研究資金の獲得に向け積極的に取り組むほか、多様な自己財源の確保に努める。

2. 経費の抑制

(1) 適切な定数管理と物件費の削減

中長期的かつ全学的な観点から人員計画を検討し、役員、教職員の総数及び総人件費の適正な管理を進めるとともに、業務運営の合理化・効率化を進め、経常経費の削減に努める。

(2) 弾力的な予算制度

中期目標の達成に向けて、予算の重点化が可能となる予算制度を確立する。また、緊急課題へ対応するために、年度途中であっても執行計画の見直しなどが実施できる執行管理体制を確立する。

3. 資産の運用管理の改善

資産（土地、施設等）の利用実態を把握し、効率的な活用を図っていくとともに、施設改修については、老朽度以外にも、省エネルギー及び後年度のランニングコスト削減という観点からも検討を行い計画的な改修に努める。

特に教育設備に関しては、時代の変化に即応できるよう計画的な整備に努める。

第5 点検・評価ならびに情報の提供に関する目標

1. 評価の充実

自己点検・評価の基準及び実施体制を整備し、研究・教育、組織運営等にかかる自己点検・評価を毎年度実施するとともに、認証評価機関の評価も受けていく。また、評価結果は説明責任を果たすため、速やかに公表し、研究・教育、組織運営等の改善に活用する。

2. 社会的説明責任

情報の受発信機能を高めるとともに、社会への説明責任を果たすため、研究教育活動をはじめとする法人の業務運営状況について、積極的な情報公開を推進する。

第6 その他業務運営に関する重要目標

学生・教職員の安全衛生管理を確保するとともに、災害等に対する全学的な危機管理体制を確立する。また、個人情報の取扱いの適正化に努めるとともに、保護体制を充実する。

大学は、効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、法規の遵守を促すため、内部統制機能を確保した運営を行う。

地球環境への影響を低減するためにKEMS（神戸環境マネジメントシステム）を推進するとともに、様々な地域貢献を通じて、社会的責任を果たしていく。